

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1440020	__ 001
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市災害用備蓄食料更新計画				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	— 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画、災害被害想定調査	

## 【2.事業概要】

事業の目的	大規模災害時には、一時的に経済活動(流通)が停止することが予想され、また、建物被害などによる避難者が多数発生することとなる。その際、避難生活を良好に保つことは、市の復旧・復興の力につながる重要な施策である。				
事業の内容	災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。				
事業の 対象	何を	災害用備蓄品(生活必需品)			
	誰に	被災した市民			
	どのくらい	小学校、中学校等96か所に災害用備蓄品を配備			
令和3年度 (実施内容)	小学校、中学校等96か所に災害用備蓄品を配備				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	340	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	499	48	494	48	494	48
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	839	58	834	58	817	58

### (2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		29,532	29,481	11,400
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	消耗品費	29,532	29,481	11,400
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		29,532	29,481	11,400

### (3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	30,371	30,315	12,217

## 【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	30,371	30,315	12,217

## 【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	全ての市民	全ての市民	全ての市民
受益者数	408,970	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74	75	30

## 【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	備蓄基準(避難者想定数)		単位	人分
	令和元年度	令和2年度		令和3年度
目標値	103,000	103,000		39,100
実績値	103,000	103,000		39,100

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。  広域のかつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。  個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	被災の可能性のあるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1440020 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	帰宅困難者対策				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	H24 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	東日本大震災の教訓から、岐阜市においては南海トラフ巨大地震により帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、帰宅困難者が発生した場合に必要な支援を実施するため				
事業の内容	想定している帰宅困難者への対応のため、4,000人分の食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレをじゅうろくプラザ等に備蓄し、毎年計画的に更新する				
事業の 対象	何を	帰宅困難者用備蓄品			
	誰に	市内の帰宅困難者			
	どのくらい	JR岐阜駅周辺施設に非常食4,000人分			
令和3年度 (実施内容)	JR岐阜駅周辺施設に配備している非常食等の更新				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	62	6	62	6	62	6
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	62	6	62	6	62	6

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		518	518	415
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	バランス栄養食	518	518	415
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		518	518	415

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	580	580	477

## 【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	580	580	477

## 【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	帰宅困難者	帰宅困難者	帰宅困難者
受益者数	11,778	11,778	7,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49	49	64

## 【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	備蓄基準(帰宅困難者想定数)		単位	人分
	令和元年度	令和2年度		令和3年度
目標値	5,000	4,000		4,000
実績値	5,000	4,000		4,000

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。  広域のかつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。  個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	被災の可能性のあるすべての市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最低限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1440020 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合防災訓練・防災フェア				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	— 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	災害対応力の総合的な向上を図るため、市・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を実施する。また、市民が正しい防災知識と判断を持って行動できるよう、イベント等を通じて市民の防災意識の向上に努める。				
事業の内容	災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携協調体制の確立を図り、災害発生時の応急対策の迅速化、的確化を図る。				
事業の対象	何を	岐阜市総合防災訓練・防災フェア			
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民			
	どのくらい	年、各1回			
令和3年度(実施内容)	10月に岐阜市役所庁舎及びぎふメディアコスモスにて岐阜市総合防災訓練及び岐阜市防災フェア2021を開催した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	62	6	62	6	62	6
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,082	36	1,037	36	1,031	36

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,759	0	4,115
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	会場整備委託	3,113	0	4,059
	バス等借上	383	0	0
	音響機器借上	121	0	0
	業務委託	0	0	0
	消耗品費等	142	0	56
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,759	0	4,115

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,841	1,037	5,146

## 【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,841	1,037	5,146

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	全ての市民	全ての市民	全ての市民
受益者数	408,970	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	3	13

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	岐阜市総合防災・防災フェア訓練開催回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	2	
実績値	1	2	2	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市総合防災訓練・防災フェア		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	900	900	3,000	
実績値	1,122	51	3,610	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①災害が発生した場合は、国、県、市、その他の防災機関が連携しながら対応することが求められており、東日本大震災や平成28年熊本地震災害など昨今の状況等を踏まえ、平常時から災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携強化を図る必要がある。 ②防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関の連携強化と市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る重要な防災訓練及び防災フェアである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①防災訓練及び防災フェアを通じて、防災関係機関の平時からの組織体制、市民の防災意識の高揚を総合的かつ計画的に確認及び向上を図ることができ、費用対効果の高い事業である。 ②市内の民間施設(大型複合商業施設)等と連携し、防災フェア等を実施することで、防災フェアを目的とする者及び民間施設来場者に防災意識・知識の向上について学んでもらうことができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	被害想定シナリオに基づいた実践的な実動型訓練により、それぞれの役割を再確認するとともに、訓練を通じて連携強化と相互補完性が高められる。 また、市民参加型の防災フェアを開催したことにより楽しみながら防災を考えるきっかけとして非常に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	平常時から参加者が相互に連携して防災に取り組むものであり、すべての市民の参加を対象とした防災訓練及び防災フェアである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今回は、発生しうる災害に備えるため、防災関係機関及び庁内の連携的な訓練に加え、自助力の向上等を目的に市民参加型の防災フェアを岐阜市役所及びぎふメディアコスモスで実施した。今後は、民間施設と連携し、市民等の自助力の向上を図るため官民連携しての防災フェアの開催を実施していく必要があるため、開催場所等の再検討が必要である。